

=====

本メールマガジン[NEE Mail Magazine]は、経済教育ネットワークより会員の皆様にお送りしております。

=====

◆◇-----

◆ NEE Mail Magazine 120号 ◆

-----◆◇

2019-1-11◆◇

2019年、平成最後の年が始まりました。

人間は何かの区切りがあることで新しいスタートを切ることができる存在のようです。今年も元号だけでなく、世界の政治や経済でも大きな変動、区切りがおこりそうな年になるかもしれません。

とはいえ、学校の区切りは3月と4月。これから、入試、採点、卒業、進級など大きな区切りのイベントが予定され、多忙な日々が始まります。

そんな今月もネットワークの活動を報告するとともに、授業に役立つ情報を提供いたします。

【1】最新活動報告

18年12月の活動やニュースを報告します。

【2】イベントカレンダー・情報紹介

部会の案内、関連団体の活動、ネットワークに関連する情報などを紹介します。

【3】授業のヒント「新テストからのメッセージを読み取る」

【1】最新活動報告

■大阪部会(No.61)を開催しました。

日時:2018年12月1日(土) 18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト

主な内容:参加者20名で、東京からの参加者もあり、以下のような紹介、実践報告、検討が行われました。

(1)中沖栄氏(清水書院)から『「公共の扉」をひらく授業事例集』(東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会 編著)の紹介がありました。また丹松美代志氏(池田市教育委員会他)から社会科 NAVI(日本文教出版)が配布されました。

(2)岡部ちはる氏(東京証券取引所)から、新しく準備が進行している「会社を知ろう~企業の役割と目的~」「会社を応援しよう~株式会社のしくみと資金の調達~」と題した一連の教材および授業案が説明されました。

(3)篠原総一代表(京都学園大学)から、鍋島史一氏(教育実践研究オフィス F)

が東京部会で報告した「新テスト問題を視点に授業改善を考える」の資料が配られ東京部会での議論が紹介されました。この内容は1月26日の札幌冬の経済教室で報告される予定です。

(4)大塚雅之先生(三国丘高校)から、「新科目「公共」に向けて一起業と金融教育で活かす行動経済学の授業実践」というタイトルの、6次にわたる授業計画が紹介されました。この内容は3月16日の春の経済教室で報告される予定です。

(5)行壽浩司先生(越前市武生第六中学校)から、「公共財を題材にした教材開発～『雪かきゲーム』から考える～」が紹介されました。これは公共財の供給問題をテーマとした授業提案で、経済教育学会の発表会で報告されたものです。

(6)奥田修一郎先生(大阪教育大学非常勤講師等)からは「未来を拓くアリとキリギリスの社会科授業」と題した報告があり検討がおこなわれました。これは、1月5日の沖縄と、1月26日札幌での経済教室で話される内容です。

(7)河原和之先生(立命館大学等)から、「<ジグソー学習>なぜ都市化が進むのか?」と題した、ジグソー学習を教員志望の大学生に体験させるために作られた授業例が紹介されました。

(8)山本雅康先生(奈良学園中学高校)からは、現代社会や政経の小論文対策にもなる授業実践が報告されました。

当日の部会の詳細は以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/Osaka61report.pdf>

■東京部会(No.106)を開催しました。

日時:2018年12月25日(火)17時00分～19時00分

場所:慶應義塾大学三田キャンパス研究棟446会議室

主な内容:参加者13名。冬休みにはいったこともあり札幌、京都からの参加者もあり、以下のような報告、検討が行われました。

(1)報告事項・事務連絡では、「春の経済教室」in東京の取組み状況が報告されました。このうち、高校の実践紹介に関しては、12月28日に東西の交流会をひらき検討しました。

また、19年「夏休み経済教室」の日程が確認されました。

大阪 8月5・6日(国民會館)5日は中学、6日は高校

東京高校 8月8・9日(東証ホール)

東京中学 8月19・20日(東証ホール)

(2)12月22日(土)に行われた「全国公民科・社会科教育研究会授業研究会
研究集会」での杉田先生の実践報告と当日集会に参加したネットワークメンバ
ーからの意見交換がありました。

(3)杉浦光紀先生(都立井草高校)より「行動経済学の知見を活かす『公共』
の授業に向けて」の報告と検討が行われました。
関連して、大阪三国丘高校の大塚雅之先生が12月1日の大阪部会で紹介された
授業実践の報告資料が配付され、その概要が紹介されました。

(4)第二次経済学寺子屋の報告が行われました。これは、東京部会の有志でおこ
なっている勉強会での報告です。

(5)「続・高等学校公民科教員の研究―第2回アンケート調査の結果分析から―
(前編)(後編)」(早稲田大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋討究』
No.28 及び No.34)所収の内容概略が紹介されました。これは、早稲田大学
の経済教育研究グループの浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎先生の調査研究を
まとめたもので、1589名の全国の公民科教員の実態調査で、経済教育の推進
のための基礎資料となるものです。

当日の部会の詳細に関しては以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo105report.pdf>

■「先生のための経済教室(沖縄)」を開催しました。

日時:2019年1月5日(土)

場所:沖縄県立博物館・美術館の美術館・講座室

内容はまとまり次第HPに掲載いたします。

【2】イベントカレンダー

<イベント予定です。(開催順)>

■「冬の経済教室 in 札幌」を開催します。(既報)

日時:2019年1月26日(土)

場所: キャリアバンク職業訓練校教室

■「春の経済教室 in 東京」を開催します。(既報)

日時:3月16日(土)13時00分~17時00分

場所:慶應義塾大学南館4階445教室

テーマ:「行動経済学を経済教育にいかにかかすか」

内容の概略と参加方法は以下のHPをご覧ください。

<http://www.econedu.net/announcement/keizaikyousitu/2019%20keizaikyoushitu/20190316HaruKeizai%20final.pdf>

<定例部会のお知らせです。(開催順)>

■札幌部会(No.20)は冬の経済教室を兼ねて開催します。

日時:2019年1月26日(土) 13時00分~17時00分

場所:キャリアバンク 職業訓練校教室

■東京部会(No.121)を開催します。

日時:2019年1月29日(火) 19時00分~21時00分

場所:慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟 446 会議室

■大阪部会(No.61)を開催します。

日時:2018年2月1日(土) 18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト(予定)

大阪市北区梅田 1-12-17 梅田スクエアビルディング

【 3 】授業のヒント 「新テストからのメッセージを読み取る」

センター試験の次に予定されている新テストの第二回目の試行が昨秋行われました。問題と正解、中間正答率がすでに発表されています。

https://www.dnc.ac.jp/daigakunyugakukibousyagakuryokuhyoka_test/pre-test_h30.html

この新テストのなかの「現代社会」を中心に、これからの授業の改善にどう使うかを考えてみます。

(1)テストからメッセージを読み取る

新テストは、大学(文科省)が考えている、受検生が身につけて欲しい知とはこのようなものだ、それを身につけるためには現在の授業の在り方を変えて欲しいというメッセージを強く発信しています。それを読み取るには、形式と内容から迫るとよいでしょう。

まずは形式。これはリード文も含めた場面設定を見ると分かります。

アクティブラーニング(官庁文書ではこれは使えないということで「主体的・対話的で深い学び」と舌をかみそうな寿限無語になりました)をすすめるなさいというメッセージが状況設定から読み取れます。

また、文章を正確に素早くかつしっかり読み込むようにというメッセージも発しています。それがでているのは、「現代社会」のリード文と設問の文章の長さです。第二回目は、第一回目を遙かに超える字数が出されています。

筆者が解いてみてもこれだけの字数の文章、そしてグラフをきちんと読んで解答しようとしたら、50分でもかなりぎりぎりというところですよ。スマホ読みになれている若者だったら素早く内容をキャッチできるのかと思わないでもないのですが、とにかく、読解力をつける授業をして欲しいということにはよくわかります。

次に内容。「見方・考え方」を働かせるということで、単純な知識問題は減って、かなり高度な内容の原文や資料の読み解き、そこから「見方・考え方」を引き出してとそれを使って理解を試すという問題が出されています。ここからは、教科書を読むこととともに、原典資料やデータを使って一段と深い授業を進めてほしいという要求が見えます。

(2) ヒントになるもの

具体的な事例を少し挙げておきます。

形式でヒントになるのは、「現代社会」の在外国民の国政選挙権の行使訴訟の最高裁判決を出した問題です。

新科目「公共」では法教育の一段の強化が目指されていますが、判例学習をここまで徹底的にやってみなさいというメッセージ問題でしょう。

同じ「現代社会」のアダムスミスの『国富論』の原文を高校生が訳してみたという設定の問題も、新科目「公共」を踏まえて、ここまでやってみたらという挑戦意識がよく見える問題です。

第一回目の試行から出題されている探究学習に関する問題も、こんなことをやっている学校や生徒は極めて少ないと分かりつつ、それでも出しますよという切なる願いが込められた形式と言えるでしょう。

内容的には、問題に対する考え方を整理する視点を強く打ち出した問題に注目です。一つは、「現代社会」第一問の問3の経済的自由と精神的自由の二つの考え方をクロスさせグラフにして四つの象限を作り、そこから政策や制度を考えさせるという問題です。

この方式は、本コラムでも2015年5月号でも同じことを取り上げています。これはぜひ皆さんが、いや生徒に取り組みさせて考えさせたい方法です。

同じような発想の問題が、「現代社会」の第六問、探究学習の問題の問2にも出されています。これは、事実を述べた文と規範を述べた文を分け、さらにどれがどのような社会関係者の立場と関連しているかを整理してゆこうとするものです。

このような「学び方を学ぶ」、「問題を捉え整理する視点を学ぶ」学習を実際の授業でやって欲しいという、やはり熱い思いが伝わる問題でしょう。

(3)反面教師もあるぞ

ちょっとほめすぎでしたので、今度は筆者の主観がかなり入りますが、「ちょっとね…」という問題も紹介しておきます。

例えば、「現代社会」の第一問。学校新聞の記事、見出し、コラムから問題を作っています。ところが、この学校新聞、とても高校生が作ったとは思えない発想と記事のオンパレードです。

新聞を読みなさい、使いなさいというメッセージかもしれませんが、高校新聞の内容やレベルをほとんどリサーチしていないでムリヤリ設定したことがみえみえで、切ない気分でした。

ほめたスミスの問題も、高校生がスミスの原文を訳すというのは、ちょっとあり得るとは思えない設定です。

また、スミス＝見えざる手＝自由放任という、現在のスミス理解からは、まだそんなことをいっているのと言う内容の問題が出されています。

「政治・経済」では、個別的自衛権と集団的自衛権を客観問題としてさりげなく出していたり、弾力性を傾きと表現したりするなど、やはりこれは変だとか困るよなという問題もあります。

(4)Simple is best

入試問題を筆頭にして、とにかく問題作成は難しい。とはいえ、問題を見るとその先生がどんな質の授業をやっているかが一度でわかるという意味では、試験問題と授業は連動しています。

新テストの導入は避けられない与件となっている今、入試をてこに授業のスタイルを変えようとするある種、上からの施策に対して、現場からの声、専門家からの声をもっとあげてゆく必要があります。同時に、作問者のメッセージを読み取り、授業を振り返ったり改善したりすることもやはり必要です。

そのヒントが今回の試行問題に詰まっています。是非一度先生方も解いてみられるとよいと思います。

ちなみに、筆者は、これだけのエネルギーを投じても結局は歩留まり半分かと考えています。教育改革を行えば行うほど、制度は複雑になり、手に余るものになりかねないからです。

手の込んだ新テストをやるよりも、もっと単純で取り組みやすい問題(ただし

内容的には本質的で深い要素を持っているもの)をたくさんやった方が経済的合理性にかなっているのではとったりしています。

一方、自校作成の独自入試を導入した都立高校では、作問を担当している先生方の指導力が確実に上がっているという話も仄聞します。

何事も多面的、多角的に見ることが必要ということかもしれません。

なお、今回は、東京部会での鍋島史一さんの報告とそれをもとにしたネットワークメンバーとの討論からヒントをえました。感謝いたします。(新井)

【 4 】編集後記(みみずのたはこと)

年末に、教育経済学者の中室牧子さんと数学者の新井紀子さんの講演を聴きました。お二方とも大変な迫力で、それぞれのメッセージをぜひ伝えてゆきたいという使命感が感じられました。

お二人の主張は著書で知っていましたが、生身の研究者の警咳に接することで、文章だけでなく、声やしやべり方も重要なファクターなんだと感じた時間でした。メルマガは文章ですが、メッセージは届いているかと我が身を振り返る新年です。(新井)

=====
登録に心当たりのない方、今後配信を希望されない方は下記会員ページより
お手続き下さい。

<http://www.econ-edu.net/aboutus/contact.html>



編集・発行 : 経済教育ネットワーク

————— (C) Network for Economic Education ◆◇